

## 明石市第5次地域福祉計画 ヒアリング調査結果（概要）

調査期間	令和7年（2025年）5月20日～7月15日
調査対象	ボランティアグループ、NPO法人、福祉事業所 等（32か所）
調査方法	各団体構成員への調査協力を依頼。回答は明石市社会福祉協議会の職員が訪問し、口頭で質問した。

項目	主な意見	対応する計画の項目
担い手の確保と活動の継続性に関する意見	<p>○担い手の確保と高齢化 活動の担い手が減少、高齢化が進んでいる。後任が見つからず、活動が危ぶまれている。特に、自治会や高年クラブの会員減少が顕著である。</p> <p>○若い世代の参加促進 若い世代は仕事や育児で継続的な参加が難しく、SNS等を活用した気軽に参加できる仕組みづくりが求められている。</p> <p>○ボランティア活動のあり方 多様なボランティアの在り方の検討や活動に対する評価・表彰制度が必要である。生きがいややりがいにつながることが重要視されている。</p>	(P36) 基本目標2 施策1
地域コミュニティの課題と多世代交流に関する意見	<p>○人間関係の希薄化と孤立 隣近所の関係が薄れ、地域住民のつながりが弱くなっている。一人暮らしの高齢者や転入者が地域に馴染みにくい状況である。</p> <p>○多世代の交流の場の必要性 多世代が気軽に交流できる居場所や集いの場が求められている。地域によっては、こども食堂などが成功事例としてあげられる。</p>	(P39) 基本目標2 施策4

	<p>○多様なニーズへの対応 人付き合いを好まない人、障害や病気で外出が難しい人等、多様な住民が社会参加できるような、画一的ではないきめ細やかな場の提供が必要である。</p>	(P43) 基本目標3 施策2
相談支援体制と情報提供に関する意見	<p>○相談窓口の周知不足 住民が必要な福祉情報を得られない「情報格差」があり、相談先がわからないと感じる人が多い。</p> <p>○専門職間の連携不足 相談機関や専門職同士の連絡が不十分である。互いの役割や業務範囲を理解し、他機関が連携してケース検討を行う場が求められている。</p> <p>○情報発信方法の工夫 紙ベースの情報が届きにくくなっている。SNS等の現代の生活様式に合わせた情報発信が必要とされている。</p>	(P26) 基本目標1 施策1 (P43) 基本目標3 施策2 (P41) 基本目標3 施策1 (P26) 基本目標1 施策1
障害・当事者に対する理解に関する意見	<p>○当事者の声の反映 より多様な障害当事者の声を拾い上げる仕組みが必要である。</p> <p>○社会的な理解の不足 障害者に対する地域の理解は不十分であり、福祉学習の機会を増やすべきである。</p> <p>○コミュニケーションの課題 聴覚障害者にとって、音声ツールは不便であり、相談窓口や行政サービスにおいて、手話等で対応できる整備が求められている。</p>	(P28) 基本目標1 施策2 (P28) 基本目標1 施策2 (P26) 基本目標1 施策1

行政・社会福祉協議会への要望	<p>○積極的な役割 市社会福祉協議会は「市の出先機関」という受け身のイメージが強く、自ら課題を発掘し、解決策を生み出す主体的な役割が期待されている。</p> <p>○連携と情報の共有 行政、市社協、地域が連携し、地域の活動や課題を共有できるシステム構築が必要である。</p> <p>○活動の後押しと評価 ボランティア活動や地道な地域活動を評価し、やりがいにつながる後押しが求められている。また、活動場所の確保も重要な要素である。</p>	(P41) 基本目標3 施策1 (P43) 基本目標3 施策2 (P41) 基本目標3 施策1 (P38) 基本目標2 施策3
----------------	---	--